

日本企業が押さえておくべき

米国 OFAC 規制の域外適用と経済制裁規制対応コンプライアンスの実務

～対イラン・キューバ、北朝鮮、ロシア制裁の最新動向、輸出管理規制との比較を含めて～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます場合がございます。

日時▶ 2019年2月8日(金) 13:30~17:00

会場▶ 厚生会館(東京・平河町)

《ご参加頂きたい方》

法務部門、監査部門、海外事業部門などの関連部門の方で、
本テーマにご関心のある方

講師 真和総合法律事務所 パートナー弁護士 高橋 大祐 氏

講師紹介 2003年司法試験合格。04年早稲田大学卒業、05年司法修習修了、弁護士登録、真和総合法律事務所入所。08~09年、欧州連合国費給付奨学生として、ドイツ・ハンブルク大学、イタリア・ボローニャ大学、フランス・エクスマルセイユ大学に留学し、各国から法学修士号取得。09~10年、米国フレッチャー法律外交大学院に留学し、国際法学修士号取得。10~11年、米国K&L GATE法律事務所。国際法曹協会CSR委員会オフィサー、日弁連CSRと内部統制PT副座長、早稲田大学日米研究所招聘研究員、JETROアジア経済研究所外部委員、上智大学法学部非常勤講師も務める。

《申込方法》 当会ホームページ (https://www.bri.or.jp) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 34,560円(本体価格 32,000円) 一般 37,800円(本体価格 35,000円)

182151-0101(※) 米国 OFAC 規制の域外適用と経済制裁規制対応コンプライアンスの実務

ふりがな 会社名			
住所			
TEL			FAX
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail:tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル2F

プログラム

■開催にあたって■

昨今米国 OFAC(財務省外国資産管理局)による経済制裁規制の域外適用が積極化しており、巨額の制裁金を課せられるリスクに対処するために、日本の企業・金融機関はコンプライアンス対応に迫られています。2014年6月、仏系金融機関BNPパリバ銀行がOFAC規制違反として摘発され、約9,100億円という史上最高額の罰金の支払いに応じざるを得なくなった事件は衝撃を与えました。本事件の後も摘発が相次いでおり、中国系通信機器メーカー中興通迅(ZTE)、シンガポール系IT企業CSEなど多様な国籍・業種の企業が摘発されています。

一方、各国への制裁内容も急展開しています。イランは、トランプ大統領が2018年に核合意を撤回し、制裁が完全に復活しています。キューバも、国交正常化交渉開始後に制裁が緩和されていましたが、方針転換が生じています。ロシアは米大統領選への介入、北朝鮮は核ミサイル問題などをふまえ、制裁がさらに強化されています。

そこで、本セミナーでは、米国 OFAC 規制の域外適用とこれに対応するDDの手法を輸出管理規制との比較を交えながら解説すると共に、DDを補完するグローバル暴力団排除条項についても、モデル条項コメントを配布の上、法的論点に関して議論します。また、各国に対する制裁の最新動向についてもセミナー当日までのアップデートを解説します。

1. 米国 OFAC 規制の概要と実務影響

ーリスト型・カントリー型制裁プログラムの概要、域外適用の法的根拠と実例を中心に

2. 経済制裁 DD の手法ー事例を通じた実践方法とグローバル暴力団排除条項の解説も含めて

3. 各国に対する経済制裁の急展開と実務影響

- (1) イラン: JCPOA に基づく制裁緩和とトランプ政権下での動向
- (2) キューバ: 米国との国交正常化交渉をふまえた制裁緩和とトランプ政権下での動向
- (3) 北朝鮮: 核ミサイル問題などをふまえたトランプ政権下での制裁強化
- (4) ロシア: SSI リスト方式の経済制裁とトランプ政権下での制裁強化
- (5) その他セミナー当日までのアップデートを解説

4. 輸出管理規制との比較分析ー規制内容・DD手法の異同、統合的な対応方法も含めて

5. 経済制裁規制コンプライアンス体制整備のあり方

ー内部統制システム整備のための具体的なステップも含めて

※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。